

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【会社名】	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
【英訳名】	HyAS & Co. Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱村 聖一
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-5423-7333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理本部長 西野 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-5423-7333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理本部長 西野 敦雄
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 339,575,000円 売出金額 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 59,500,000円 （注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年3月2日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、これに関する事項を訂正するため、また、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要

第4 提出会社の状況

- 5 役員の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については_____ 罫を省略してあります。）

第二部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

(省略)

第12期第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴って設備投資も持ち直し、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、10月において、前年同月に大規模物件の着工が多くあったことから新設住宅着工戸数が8ヶ月ぶりに前年同月を下回ったものの、持家については6ヶ月連続で前年同月を上回るなど、全体としては持ち直しの傾向が続いております(出所：国土交通省「平成27年10月の住宅着工の動向について」)。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。平成27年6月には総体的に低下している住宅購買力に対応するため「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の一次募集を開始したほか、中古住宅流通・リフォーム市場の拡大・活性化に向けて、住宅不動産の仲介事業の生産性向上を支援する「トチスマ」のサービス品質向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,588百万円、営業利益は162百万円、経常利益は164百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円となりました。

(訂正後)

(省略)

第12期第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の各種政策効果などもあり雇用・所得環境の改善が見られる一方、海外経済の減速による影響や日銀のマイナス金利導入による影響で、先行き不透明感が高まっております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、新設住宅着工について消費税増税後の反動減の影響から持ち直しが続いてきたものの、足下では横ばいの動きとなっており、今後の動向を注視していく必要がある状況となっております(出所：国土交通省「平成28年1月の住宅着工の動向について」)。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。平成27年6月には総体的に低下している住宅購買力に対応するため「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の一次募集を開始したほか、平成27年10月に発覚した施工不良による傾斜マンションをきっかけとした地盤改良工事への関心の高まりを受け、地盤に関するトラブル回避セミナーを全国で開催し、安全かつ環境に配慮した地盤改良、地盤保証を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,358百万円、営業利益は186百万円、経常利益は186百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

第12期第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加197百万円、投資活動による資金の減少7百万円、財務活動による資金の減少50百万円により、前連結会計年度末に比べ合計138百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は669百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、197百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益164百万円の計上、仕入債務の増加48百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円及び無形固定資産の取得による支出3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、50百万円となりました。これは主に短期借入金の減少16百万円、長期借入金の返済による支出33百万円によるものです。

(訂正後)

(省略)

2【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

第11期連結会計年度及び第12期第2四半期連結累計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第11期連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	前年同期比 (%)	第12期第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
ビジネスモデルパッケージ(千円)	2,137,337	96.9	1,284,690
経営効率化パッケージ(千円)	486,486	108.1	242,665
その他(千円)	62,705	289.6	60,834
合計(千円)	2,686,529	100.4	1,588,190

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(訂正後)

第11期連結会計年度及び第12期第3四半期連結累計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第11期連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	前年同期比 (%)	第12期第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
ビジネスモデルパッケージ(千円)	2,137,337	96.9	1,908,101
経営効率化パッケージ(千円)	486,486	108.1	354,976
その他(千円)	62,705	289.6	95,744
合計(千円)	2,686,529	100.4	2,358,822

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

4【事業等のリスク】

(2) 事業内容に関するリスク

b. 事業の収益構造について

イ. 初期導入フィーについて

(訂正前)

当社グループにおける主な収益構造は、会員企業へのサービス導入時に生じる「初期導入フィー」、毎月生じる「会費」、及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ等」により構成されております。このうち、新規会員（一部既存会員）からの収入である「初期導入フィー」の売上高及び売上総利益における構成比率はそれぞれ以下のとおりとなっております。

	初期導入フィー 構成比		
	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期 第2四半期連結 累計期間
売上高に占める割合	24.8%	24.3%	26.8%
売上総利益に占める割合	37.1%	35.4%	38.2%

会員企業数が増加していくことで、「会費」、「ロイヤルティ等」などの安定的収益の構成比率が高まり、「初期導入フィー」が当社業績に与える影響は徐々に低下することを見込んでおりますが、現時点において初期導入フィーは、売上高及び売上総利益において一定の比率を占めていることに変わりはなく、新規会員獲得等が想定どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループにおける主な収益構造は、会員企業へのサービス導入時に生じる「初期導入フィー」、毎月生じる「会費」、及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ等」により構成されております。このうち、新規会員（一部既存会員）からの収入である「初期導入フィー」の売上高及び売上総利益における構成比率はそれぞれ以下のとおりとなっております。

	初期導入フィー 構成比		
	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期 第3四半期連結 累計期間
売上高に占める割合	24.8%	24.3%	26.1%
売上総利益に占める割合	37.1%	35.4%	36.4%

会員企業数が増加していくことで、「会費」、「ロイヤルティ等」などの安定的収益の構成比率が高まり、「初期導入フィー」が当社業績に与える影響は徐々に低下することを見込んでおりますが、現時点において初期導入フィーは、売上高及び売上総利益において一定の比率を占めていることに変わりはなく、新規会員獲得等が想定どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定パッケージへの依存
(訂正前)

当社グループは多様なサービスをパッケージ化して提供しておりますが、特にビジネスモデルパッケージの「ハイスピード工法」（事業提携先：ハイスピードコーポレーション株式会社）及び「R+house」（事業提携先：株式会社アンピエントホールディングス）については、以下の表に記載のとおり、売上高全体に占める割合が高くなっております（初期導入フィー、会費、ロイヤルティ等すべての売上高の合計割合）。

提出日現在において上記事業提携先との関係性は良好であります。これらの事業提携先との契約が解除された場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合、事業提携先の経営状態等が著しく悪化し事業継続が困難となった場合等においては、会員企業への各種パッケージの提供等に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	売上高構成比		
	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期 第2四半期連結 累計期間
ハイスピード工法	37.1%	26.4%	19.4%
R+house	30.6%	36.3%	41.1%
その他	32.3%	37.3%	39.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

今後は「ハウス・イン・ハウス」等の新しいパッケージを継続的に開発、提供をすることによる商材ラインナップの拡充により、「ハイスピード工法」及び「R+house」への依存度は徐々に低下していくことを見込んでおりますが、現時点におきましては、「ハイスピード工法」及び「R+house」の依存度が高いことには変わりはなく、不測の事態等により、「ハイスピード工法」及び「R+house」の新規会員企業獲得や会員企業の受注状況等に影響が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループは多様なサービスをパッケージ化して提供しておりますが、特にビジネスモデルパッケージの「ハイスピード工法」（事業提携先：ハイスピードコーポレーション株式会社）及び「R+house」（事業提携先：株式会社アンピエントホールディングス）については、以下の表に記載のとおり、売上高全体に占める割合が高くなっております（初期導入フィー、会費、ロイヤルティ等すべての売上高の合計割合）。

提出日現在において上記事業提携先との関係性は良好であります。これらの事業提携先との契約が解除された場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合、事業提携先の経営状態等が著しく悪化し事業継続が困難となった場合等においては、会員企業への各種パッケージの提供等に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	売上高構成比		
	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期 第3四半期連結 累計期間
ハイスピード工法	37.1%	26.4%	19.2%
R+house	30.6%	36.3%	43.0%
その他	32.3%	37.3%	37.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

今後は「ハウス・イン・ハウス」等の新しいパッケージを継続的に開発、提供をすることによる商材ラインナップの拡充により、「ハイスピード工法」及び「R+house」への依存度は徐々に低下していくことを見込んでおりますが、現時点におきましては、「ハイスピード工法」及び「R+house」の依存度が高いことには変わりはなく、不測の事態等により、「ハイスピード工法」及び「R+house」の新規会員企業獲得や会員企業の受注状況等に影響が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(省略)

第12期第2四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,091百万円となり、前連結会計年度末と比べ106百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により現金及び預金が138百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は674百万円となり、前連結会計年度末と比べ3百万円増加しました。その主な要因は、賞与引当金が47百万円減少した一方、未払法人税等が54百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は417百万円となり、前連結会計年度末と比べ102百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が102百万円増加したことによるものです。

(訂正後)

(省略)

第12期第3四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,017百万円となり、前連結会計年度末と比べ32百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が24百万円、流動資産の「その他」が40百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により現金及び預金が104百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は618百万円となり、前連結会計年度末と比べ51百万円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が51百万円増加した一方、賞与引当金が47百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が49百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は399百万円となり、前連結会計年度末と比べ84百万円増加しました。自己株式の取得が29百万円あった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が114百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

第12期第2四半期連結累計期間（自平成27年5月1日至平成27年10月31日）

（売上高及び営業利益）

当第2四半期連結累計期間における売上高は、会員の増加に伴う会費収入の伸長及び新商品であるデザイナーズ規格住宅提供事業パッケージ「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の提供開始などにより、1,588百万円となりました。

売上原価は699百万円となり、売上総利益は888百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、726百万円となりました。主な内訳としては、給料手当が205百万円、旅費交通費が111百万円、広告宣伝費が64百万円であります。

この結果、営業利益は162百万円となりました。

（営業外損益及び経常利益）

営業外損益は、2百万円（純額）の利益となりました。これは、支払利息1百万円等により営業外費用1百万円でしたが、業務受託料2百万円を含む営業外収益が3百万円となったことによるものであります。

この結果、経常利益は164百万円となりました。

（特別損益及び法人税等）

特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。また、法人税等合計は61百万円となりました。これは法人税、住民税及び事業税が51百万円、法人税等調整額が10百万円となったことによるものであります。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円となりました。

(訂正後)

(省略)

第12期第3四半期連結累計期間（自平成27年5月1日至平成28年1月31日）

（売上高及び営業利益）

当第3四半期連結累計期間における売上高は、会員の増加に伴う会費収入の伸長及び新商品であるデザイナーズ規格住宅提供事業パッケージ「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の提供開始、R+house事業の伸長などにより、2,358百万円となりました。

売上原価は1,042百万円となり、売上総利益は1,316百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、1,130百万円となりました。主な内訳としては、給料手当が322百万円、旅費交通費が167百万円、広告宣伝費が107百万円であります。

この結果、営業利益は186百万円となりました。

（営業外損益及び経常利益）

営業外損益は、0百万円（純額）の利益となりました。これは、支払利息1百万円、上場関連費用2百万円等により営業外費用が4百万円でしたが、業務受託料3百万円を含む営業外収益が4百万円となったことによるものであります。

この結果、経常利益は186百万円となりました。

（特別損益及び法人税等）

特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。また、法人税等合計は72百万円となりました。これは法人税、住民税及び事業税が63百万円、法人税等調整額が9百万円となったことによるものであります。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

(訂正前)

(省略)

第12期第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加197百万円、投資活動による資金の減少7百万円、財務活動による資金の減少50百万円により、前連結会計年度末に比べ合計138百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は669百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、197百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益164百万円の計上、仕入債務の増加48百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円及び無形固定資産の取得による支出3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、50百万円となりました。これは主に短期借入金の減少16百万円、長期借入金の返済による支出33百万円によるものです。

(訂正後)

(省略)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

第12期第2四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）

当第2四半期連結累計期間において重要な設備投資は行っておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において重要な設備の除却又は売却はありません。

（訂正後）

（省略）

第12期第3四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）

当第3四半期連結累計期間において重要な設備投資は行っておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却又は売却はありません。

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				(省略)		
取締役		赤井 厚雄	昭和38年11月24日生	昭和62年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年5月 Kidder, Peabody & Co. 入社 平成6年5月 モルガン・スタンレー証券会社(現 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)入社 平成20年10月 早稲田大学研究員客員教授(現任) 平成22年11月 ミュージックセキュリティーズ株式会社監査役就任 平成25年6月 ミュージックセキュリティーズ株式会社取締役就任(現任) 平成26年6月 一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会理事就任(現任) 平成26年7月 当社取締役就任(現任) 平成27年2月 株式会社ナウキャスト代表取締役就任(現任)	(注)1	4
				(省略)		

(注記省略)

(訂正後)

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				(省略)		
取締役		赤井 厚雄	昭和38年11月24日生	昭和62年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年5月 Kidder, Peabody & Co. 入社 平成6年5月 モルガン・スタンレー証券会社(現 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)入社 平成20年10月 早稲田大学研究院客員教授(現任) 平成22年11月 ミュージックセキュリティーズ株式会社監査役就任 平成25年6月 ミュージックセキュリティーズ株式会社取締役就任(現任) 平成26年6月 一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会理事就任(現任) 平成26年7月 当社取締役就任(現任) 平成27年2月 株式会社ナウキャスト代表取締役就任(現任)	(注)1	4
				(省略)		

(注記省略)

第5【経理の状況】

2 監査証明について

（訂正前）

（省略）

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

（訂正後）

（省略）

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	673,068
受取手形及び売掛金	¹ 231,011
商品	28,282
繰延税金資産	8,241
その他	62,343
貸倒引当金	12,997
流動資産合計	989,950
固定資産	
有形固定資産	42,682
無形固定資産	23,093
投資その他の資産	² 36,013
固定資産合計	101,790
資産合計	1,091,741
負債の部	
流動負債	
買掛金	274,463
短期借入金	15,000
1年内返済予定の長期借入金	63,874
未払法人税等	54,659
その他	228,758
流動負債合計	636,756
固定負債	
長期借入金	30,574
その他	6,989
固定負債合計	37,563
負債合計	674,320
純資産の部	
株主資本	
資本金	114,250
資本剰余金	38,963
利益剰余金	264,207
株主資本合計	417,420
純資産合計	417,420
負債純資産合計	1,091,741

(訂正後)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		638,556
受取手形及び売掛金	1	205,734
商品		32,204
繰延税金資産		9,381
その他		43,889
貸倒引当金		17,000
流動資産合計		912,767
固定資産		
有形固定資産		39,876
無形固定資産		29,031
投資その他の資産	2	36,252
固定資産合計		105,160
資産合計		1,017,927
負債の部		
流動負債		
買掛金		238,699
1年内返済予定の長期借入金		55,540
未払法人税等		52,312
その他		243,272
流動負債合計		589,825
固定負債		
長期借入金		22,243
その他		6,350
固定負債合計		28,593
負債合計		618,418
純資産の部		
株主資本		
資本金		114,250
資本剰余金		38,963
利益剰余金		275,846
自己株式		29,550
株主資本合計		399,509
純資産合計		399,509
負債純資産合計		1,017,927

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	1,588,190
売上原価	699,918
売上総利益	888,271
販売費及び一般管理費	726,008
営業利益	162,263
営業外収益	
受取利息	8
業務受託料	2,370
受取遅延損害金	714
その他	752
営業外収益合計	3,844
営業外費用	
支払利息	1,391
その他	90
営業外費用合計	1,481
経常利益	164,626
税金等調整前四半期純利益	164,626
法人税、住民税及び事業税	51,561
法人税等調整額	10,249
法人税等合計	61,810
四半期純利益	102,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	102,815
その他の包括利益	-
四半期包括利益	102,815
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	102,815
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(訂正後)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	2,358,822
売上原価	1,042,262
売上総利益	1,316,559
販売費及び一般管理費	1,130,497
営業利益	186,062
営業外収益	
受取利息	10
業務受託料	3,330
受取遅延損害金	781
その他	788
営業外収益合計	4,911
営業外費用	
支払利息	1,889
上場関連費用	2,000
その他	179
営業外費用合計	4,069
経常利益	186,905
税金等調整前四半期純利益	186,905
法人税、住民税及び事業税	63,342
法人税等調整額	9,108
法人税等合計	72,450
四半期純利益	114,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	114,454
その他の包括利益	-
四半期包括利益	114,454
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	114,454
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	164,626
減価償却費	14,637
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,810
賞与引当金の増減額（は減少）	47,486
受取利息	8
支払利息	1,391
売上債権の増減額（は増加）	450
たな卸資産の増減額（は増加）	13,653
仕入債務の増減額（は減少）	48,113
その他	5,472
小計	177,453
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	1,326
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	21,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,300
無形固定資産の取得による支出	3,946
その他	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	16,000
長期借入金の返済による支出	33,330
その他	1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,959
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	138,873
現金及び現金同等物の期首残高	530,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,565

(訂正後)

(省略)

【注記事項】

(訂正前)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

当第2四半期連結会計期間
(平成27年10月31日)

受取手形	610千円
------	-------

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

当第2四半期連結会計期間
(平成27年10月31日)

投資その他の資産	8,367千円
----------	---------

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年5月1日
至 平成27年10月31日)

給料手当	205,524千円
退職給付費用	1,077
貸倒引当金繰入額	4,810

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年5月1日
至 平成27年10月31日)

現金及び預金勘定	673,068千円
預金期間が3か月を超える定期預金	3,502
現金及び現金同等物	669,565

（株主資本等関係）

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56.65円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	102,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	102,815
普通株式の期中平均株式数(株)	1,815,000
普通株式	1,602,000
普通株式と同等の株式：甲種類株式	213,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	55.23円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-
普通株式増加数(株)	46,500
(うち甲種類株式(株))	46,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎のうち甲種類株式は、配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、甲種類株式を取得する際の交付普通株式の株式数と取得甲種類株式の株式数との差数を普通株式増加数として算定しており、1株当たり四半期純利益金額については、甲種類株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に含めて算定しております。また、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、普通株式増加数に含めておりません。

（重要な後発事象）

（甲種類株式の取得及び消却）

甲種類株式の取得条項の行使により、平成27年12月14日に当社は甲種類株式のすべてについて取得し、その対価として当社普通株式を発行しております。また、当社が取得した甲種類株式について、同日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき消却を行うことを決議し、同日付で消却を行っております。

（1）取得の内容

取得する株式の種類	甲種類株式
取得する株式の総数	213,000株
取得する株式の総額	129,750,000円
取得日	平成27年12月14日
取得と引換えに交付する普通株式の総数	259,500株
取得と引換えに交付する金銭等の額	0円

（2）消却の内容

消却する株式の種類	甲種類株式
消却する株式の総数	213,000株
効力発生日	平成27年12月14日

（特定株主からの自己株式の取得）

当社は、特定の株主から当社株式の取得を行うため、平成27年12月1日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項及び第160条第1項の規定に基づき、特定の株主からの自己株式取得の件が承認可決されました。

また株主総会後の同日開催の取締役会において本自己株式の取得を行うことを決議し、当該決議に基づき平成27年12月8日に本自己株式の取得を実施、完了しました。

（1）平成27年12月1日開催の臨時株主総会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	39,400株（上限）
取得する株式の総額	29,550千円（上限）
取得する相手方	安田企業投資3号投資事業有限責任組合
取得可能期間	平成27年12月1日開催の臨時株主総会終結の時から次期定時株主総会の終結の時まで

（2）自己株式の取得結果

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	39,400株
取得した株式の総額	29,550千円
取得した相手方	安田企業投資3号投資事業有限責任組合
取得日	平成27年12月8日
取得方法	市場外による相対取引

（ストック・オプションの発行）

当社は、平成27年12月1日開催の臨時株主総会において承認可決されました「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、同日開催の取締役会において、以下のとおりストック・オプションとして新株予約権の発行を決議しております。

- （1）新株予約権の総数 51,000個
- （2）新株予約権の付与対象者の区分及び人数 当社取締役2名、当社従業員78名
- （3）新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり750円
- （4）新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式51,000株
- （5）新株予約権の行使期間 平成29年12月9日から平成37年11月30日まで

（単元株制度の採用及び発行可能株式総数の変更）

平成28年2月1日開催の臨時株主総会決議により定款を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。また、同決議による定款変更により発行可能株式総数を560,000株減少して、7,440,000株としております。

（訂正後）

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

当第3四半期連結会計期間
（平成28年1月31日）

受取手形	266千円
------	-------

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

当第3四半期連結会計期間
（平成28年1月31日）

投資その他の資産	9,297千円
----------	---------

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
（自 平成27年5月1日
至 平成28年1月31日）

減価償却費	21,331千円
-------	----------

（株主資本等関係）

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年12月1日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式39,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が29百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が29百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成27年5月1日至平成28年1月31日）

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63.05円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,454
普通株式の期中平均株式数(株)	1,815,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61.75円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	38,245
(うち甲種類株式(株))	38,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎のうち、甲種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、甲種類株式を取得する際の交付普通株式の株式数と取得甲種類株式の株式数との差数を普通株式増加数として算定しており、1株当たり四半期純利益金額については、甲種類株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に含めて算定しております。また、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、普通株式増加数に含めておりません。
3. 当社は平成27年12月14日付で甲種類株式213,000株を自己株式として取得し、対価として普通株式259,500株を交付しており、甲種類株式の期中平均株式数を普通株式に含めて記載しております。

（重要な後発事象）

単元株制度の採用及び発行可能株式総数の変更

平成28年2月1日開催の臨時株主総会決議により定款を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。また、同決議による定款変更により発行可能株式総数を560,000株減少して、7,440,000株としております。

(2) 【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況

(省略)

(訂正後)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月9日

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイアス・アンド・カンパニー株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。